



中塚 亮 議員 (共産)

オバマ米大統領の核廃絶の呼びかけに応え、品川区も核保有国に核廃絶を求めよ

①オバマ米大統領のプラハ演説をどのように評価するか。すべての核兵器保有国に対して核廃絶を求める声明を品川区として送るべきでは。

②非核平和都市品川宣言にのっとり、臨界前核実験を含め、あらゆる国、あらゆる核兵器開発につながる核実験や核開発行動に抗議するべきでは。

区長 ①昭和60年に制定した非核平和都市品川宣言を全世界に送付し、核兵器廃絶と恒久平和確立を訴えているなど、区の立場は演説の趣旨と同じものと考えられる。②各国の核実験に対し、区として抗議等を行っている。いわゆる「臨界前核実験」は、核爆発は伴わないことなどから、抗議は見送っている。

区有地の活用等で緊急開設を。②区は現状の対策で、増加する待機児を解消できると考えているのか。③幼保一体施設に限らない認可保育園の大幅な増設計画を求める。④今後の保育需要をどのように見通しているのか。⑤区の多額な税金を投入して進める再開発には、事業主に認可保育園を設置することを義務づけては。⑥北品川五丁目第1地区再開発には、周辺の保育園不足を解消する規模の認可保育園を区の責任で増設すべきでは。

子ども未来事業部長 ①在宅子育て支援事業を、区有施設等を有機的に活用することで、就労支援を目的とした保育園本来の機能を果たしていきたい。②さまざまな施策により、解消を図れると考える。

③幼保一体施設の整備に伴い認可保育園を増設するなど、さらに受け入れ枠の拡大を図る。④施設型保育の需要はいずれピークを迎え、その後、減少すると予測する。⑤財政支援を理由に、一律に設置を義務づけることは適切ではない。⑥個別協議により、事業者は約1千400㎡の子育て支援施設を設置することとした。

設置等を。③生活保護の受給条件をわかりやすく記したパンフレットを、インターネットカフェ等に配布しては。

健康福祉事業部長 ①生活保護受給世帯が全国的に増加している中で、最後のセーフティネットとして生活保護の受給に適切につなげている。

②生活福祉課は、都等と必要な連携を図る中で、既に総合相談窓口としての機能を果たしている。③相談を行う中で、個別・具体的に直接ご説明をさせていただくことを基本にしているなどから、考えていない。

お金の心配なく学べる給付型奨学金制度の導入を

①お金がなくて進学をあきらめる、続けられない。こうした実態が広がっていることを知っているのか。家庭における教育費への負担や子どもの貧困について実態調査を。②品川区奨学金の対象を大学生まで拡大することを急ぐべきでは。③給付型の奨学金導入の検討を。④高校や大学の学費は無償であるべきだと考えるが見解を。

子ども未来事業部長 ①近年の社会経済の低迷から、教育費の負担感が増していることがうかがわれる。区の家計状況調査等により把握に努めており、独自に調査を行う考えはない。②区の実情に合わせて実施しており、拡大は考えてない。③より多くの支援をするため、返済を前提とした制度運用が妥当と考える。④国政の場で負担のあり方が議論されるべきものと考えられる。



原 浩三 議員 (自民)

地方自治体としての品川区について

①日本国憲法第八章のもと、官治と自治の統治関係は周知されている。国からの関与によらず区民の意志に基づき自治を行うっていくことこそ区政である。理解するが、区の姿勢はいかがか。②昨年の世論調査では、約90%の品川区民の方々が区に住み続けたいと答えている。区民全員が住み続けたいと答えるための政策は。区長は、区民の期待にこたえて信頼される区政のために「スピードと実効性」が必要不可欠だとよく話しているが、今後どのようにこの10%を埋めていくのか。③あるシンクタンクの推定によれば、20年後の我が国の失業率は13%になる。地域雇用、パートナードシップやスキルアップへの一層の投資が必要だが、区独自の雇用政策を伺う。④地方自治体として、高度な福祉社会の実現のために区は何をするのか。

区長 ①自主自立の精神に立ちながら、区民に最も身近な行政としての役割と責任をしっかりと果たしていくべきものと考えている。②例えば、周囲の環境という点で言えば、水とみどりのネットワークの充実を進めることで一人でも多くの区民の方に区に住み続けたいと思っただけでなく、各課にわたって努力する。

③シルバー人材センターやサポシながわ等、区が主体となって運営に当たっている。また、必要に応じてハローワークや都との連携・協力を図っているなど。④今後は少子高齢化の進展を踏まえ、地域における助け合いや支え合いといった共助の仕組みを新たに構築するなど、だれもが生き生きと暮らすことのできる環境整備を進めていくことが肝要と考える。

品川区の人事(権)について

①民間においては、一般的に人事権は、人の配置、異動、人事考課、昇進、昇格、または降格、休職等、地位の変動や処遇に関するものと理解している。地方自治体としての人事権について、⑦基本的な考え方は、①行使に際しての留意点は、②官と民の違いについて考えを伺う。

総務部長 ①職員の適性と能力を見きわめ、育て、適材適所の人事を行うことが基本と考える。①区民のための先駆的な施策を提案し、実行できる職員を数多く育成できる組織を保つことなど。②スピード感やコスト意識は今や民間以上に求められている。その上で、区民からの信頼と事業の安定性や継続性に

丸山寺墓地に関する陳情

宗教法人丸山寺が、近隣住民等の反対を無視して墓地計画を強行しないよう指導願いたい。

品川区保健所では、当該墓地の設置計画の相談が寄せられた平成20年5月より指導を継続して実施しております。

墓地の経営許可申請に基づく処分は、「墓地、埋葬等に関する法律」および「墓地等の構造設備及び管理の基準等に関する条例」の規定に沿って、その構造設備など具体的な要件により適否を判断いたします。

なお、墓地は高度に公益性を有する都市施設であることから、経営者の適格性や施設の永続性などを重点的に審査を行い、この陳情によって寄せられた近隣住民の意見などの情報も総合的に勘案し、決定いたします。

現在は申請に先立って、事前周知のための標識の設置と説明会が終了し、事前協議が実施されているところです。

区は、今後も墓地経営申請予定者に対して、事前協議などの機会を通して誠意をもって住民対応を行うよう引き続き指導してまいります。

品川区行政と品川区議会について

①品川区議会について、満足・不満足の前に関心・興味を持っていない方がたくさんおられ、悲しく思う。世論調査の結果と同様に、区民の約90%が我が品川の議会に満足していると考えているのか。

区長 ①区議会は、選挙を通じ、それぞれの立場において選ばれた区民の代表だ。選んだ方々にとって10分の10の活動をされていると、また満足とされているのではないかと拝察する。

品川区の環境政策の下における目黒川について

①水質改善のために、高濃度酸素溶解水を供給する実験を行っている。きれいな川にするための目黒区、世田谷区、東京都や国との連携や現況は、②川沿いに桜を植樹したり、観光船を運行させたり、河川を利用した産業資源としての活用を見出すなど、水とみどりのエコ環境を、一層掘り下げていく必要があるのでは。③都市環境事業部長 ①本格的に目黒川の水質改善を実行するには、区だけの力では限界があるので、目黒川がまたがる周辺区との連携を一層強化するとともに、国や東京都にも連携を要請し、水質改善に努める。②本年度から、水辺の現状や意識等の調査を行い、観光、防災や産業資源等のさまざまな視点から検討する予定だ。